
須賀川地方新ごみ処理施設建設運営事業 特定事業の選定について

平成 27 年 5 月 22 日
須賀川地方保健環境組合

1. 事業内容

(1) 事業名

須賀川地方新ごみ処理施設建設運営事業

(2) 対象となる公共施設等の種類

一般廃棄物処理施設

(3) 公共施設等の管理者等

須賀川地方保健環境組合管理者 橋本 克也

(4) 事業の目的

本件事業は、「周辺環境に配慮した施設」、「経済性に優れた施設」、「安全性、安定性に優れた施設」、「資源循環に優れた施設」「住民に信頼される施設」をコンセプトとした新たなごみ処理施設を建設することにより、処理対象物の適正処理、生活環境の保全、有害物質のさらなる削減を図るとともに、組合圏域における循環型社会を構築するための資源回収、エネルギー回収を推進することを目的とする。

(5) 事業概要

本件事業は、組合所有となる本件施設の設計・建設及び運営・維持管理を民間事業者が一括して請負及び受託するDBO（Design Build Operate）方式にて実施する。

組合は、本件施設の建設に係る資金調達を行い、本件施設を所有するものとする。なお、組合は本件施設を35年間にわたって使用する予定であり、民間事業者は、35年間の施設使用を前提として建設及び運営を行うものとする。建設場所及び建設対象施設等の概要は、表1に示すとおりである。

表1 建設場所及び建設対象施設等の概要

建設場所	福島県須賀川市森宿字ビワノ首地内
建設対象施設	・工場棟（工場棟機能と管理棟機能を併せ持つ） ・計量棟 ・駐車場 ・洗車設備 ・構内道路 ・植栽 ・付属する施設（その他関連する施設や設備）
処理対象物	・可燃ごみ ・粗大可燃ごみ ・し尿脱水汚泥 ・分別可燃 ・災害廃棄物（非定常的に発生）
施設規模	95t/日（47.5t/24h×2炉）
施設概要	処理対象物の焼却処理を行い、適正に処理を行うとともに、処理の過程で発生する熱エネルギーの有効活用を図る施設
処理方式	ストーカ方式
供用開始	平成31年4月予定

2. 組合が自ら事業を実施する場合とDBO方式で実施する場合の評価

本事業を組合が直接実施する場合とDBO方式で実施する場合の比較を行うに当たり、組合の財政負担に係る定量的評価及び民間事業者へ移転されるリスク等の定性的評価を行うこととした。

(1) 組合の財政負担に係る定量的評価

本事業を組合が直接実施する場合とDBO方式で実施する場合のそれぞれにおける組合の財政負担額を比較した。なお、比較にあたり、提供されるサービス水準は同一とした。

ア 前提条件

財政負担額の比較にあたっての前提条件は表2のとおり設定した。なおこれらの前提条件は組合が独自に設定したものであり、民間事業者が実際に提案する内容を制限するものではなく、また一致するものではない。

表2 定量的評価における前提条件

	組合が自ら実施する場合	DBO方式で実施する場合
財政負担額の 主な内訳	①設計・建設費 ②運営・維持管理費 ③起債金利 ④設計・施工監理費 ⑤施設撤去費	①設計・建設費 ②運営・維持管理費 ③起債金利 ④設計・施工監理費 ⑤施設撤去費 ⑥民間収益及び税金 ⑦アドバイザー費用
共通条件	①事業期間 ・設計・建設期間 特定事業契約締結日から平成31年3月31日まで ・運営・維持管理期間 特定事業契約締結日から平成51年3月31日まで ②割引率：4％ ③その他条件 表1に示す概要のとおり。	
資金調達	①循環型社会形成推進交付金 ②起債 ③一般財源	同左
各種費用の 設定	複数の民間事業者（プラントメーカー）を対象に行った市場調査結果等を精査して設定。	同左

イ 評価結果

表2の前提条件に基づき、組合が自ら実施する場合とDBO方式で実施する場合の全事業期間を通じた財政負担額を算出し、現在価値に換算した上で比較した。

その結果、本事業を組合が自ら実施する場合に比べ、DBO方式で実施する場合のほうが6.7%の財政負担額の縮減を見込める結果となった。

(2) 民間事業者へ移転されるリスク等の定性的評価

本事業をDBO方式で実施する場合、財政負担額の軽減といった定量的な効果に加え、次のような定性的な効果も期待できる。

ア 適切なリスク分担による事業リスクの管理強化

本事業の実施に係るリスクを最も適切に管理する主体に移転することにより、民間事業者の経験等に基づき、設計・建設期間及び運営・維持管理期間において発生する可能性があるリスクに関して、民間事業者が保有する過去の実績及び経験を踏まえたリスク管理能力を活用することが可能であり、組合が直接事業を実施する場合に比べて、サービスの質の向上が期待できる。

イ 設計・建設及び運営・維持管理を一体的に行うことによる事業の効率化

DBO方式において設計・建設業務及び運営・維持管理業務を一体的に実施することで、施設の設計段階から建設や運営までを見据えた効率的な施設整備が期待できる。また、設計・建設及び運営・維持管理の各段階において民間事業者が保有するノウハウや創意工夫が活用できる。

ウ 施設の運営を長期間かつ包括的に発注することによる効率化

これまで一般的であった単年度かつ個別業務の発注による運営・維持管理業務に対し、長期間にわたり包括的に業務を委託する事業形態に転換することにより、民間事業者は長期的かつ複合的な視点から運営・維持管理事業を実施することになり、単年度・個別発注による業務に比べて効率的な運営・維持管理業務が期待できる。

(3) 総合的評価

以上から、本事業をDBO方式で実施することにより、事業期間を通じた組合の財政負担の軽減が期待できるとともに、事業リスクの低減や事業の効率化などを期待することができ、VFM (Value For Money) があるといえる。

よって本事業をDBO方式として実施することが適当であると認め、PFI 法第7条の規定に準じ、本事業を特定事業として選定する。

以上